

第3回 ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議 議事概要

1 日 時 平成 30 年 7 月 25 日（水）14:00～15:00

2 場 所 総務省第二庁舎 7階中会議室

3 出席者

- ・ 構成員 高橋座長、庄司構成員、田原構成員、水野構成員
佐藤構成員（オブザーバー）
- ・ 事務局 総務省（統計委員会担当室）
- ・ 審議協力者 株式会社 Agoop

4 議 題

- (1) 位置情報ビッグデータの活用について
- (2) その他

5 配付資料

資料1 位置情報ビッグデータの活用について

参考1 第2回 BD 連携会議 議事概要

参考2 モバイルビッグデータを活用した「テレワーク・デイ」の効果検証
(総務省プレス H29. 10. 13)

6 議事概要

- (1) 位置情報ビッグデータの活用について

議題1について、Agoop社から、資料1に基づき説明を行った。

流動人口メッシュデータを公的統計への利活用に向けたデータの検証のために提供することを、Agoop社より了承いただいた。

主な質問・意見は次のとおり。

- 講演の中で提案いただいた地方公共団体の情報の統一化、政府情報の一元化に関しては、統計行政に収まらず、政府全体として取り組むものであり、非常に高いハードルである。まずは統計に関わるものから関係行政機関と連携し、一步一步中長期的に取り組んでまいりたいと考えている。

- 個人情報取得しない形で承諾をとっても、その人の行動を分析すれば個人属性がかなり特定できるようになってくるが、その点に関してはどのように考えているか。
 - ▶ 情報を匿名化することが重要であるが、そこから紐付くことによって個人にたどり着けないようにメッシュ化している。特に田舎では小人数による個人情報特定にならないようにケアをすることが必要である。
許諾はヨーロッパ方式（許諾本文中に明文化）で行っているが、それだけで十分というわけではなく、やり方はあらゆる角度から考えていかなければならない。
ライフログ解析から利用者にフィットするもの、望むものを推薦し、メリットを提供することで、利用者に対して許諾に対するインセンティブを与えることも行っている。
欧州では GDPR（EU 一般データ保護規則）により個人情報の取り扱いが厳しく制約されてきており、NSA（アメリカ国家安全保障局）でも同様に進んでいくと思われる。レピュテーションリスクを考慮すれば、企業としても個人情報の取り扱いに対して徹底的にケアしていくべきである。

- 基地局データから作成したメッシュのメリットは何か
 - ▶ 基地局データメッシュは携帯端末の電波の方向・強弱・数を元に、周辺の建物や POI（目標物）データを加味して作成している。メリットとしては、絶対数が多いのでメッシュ統計としてはより精度の高いものを作れることと、年齢・性別の区分けができることである。逆にデメリットとしては、GPS データで可能な人流 FromTo や駅の北口南口の区分けなどの細かい区別ができないケースもあるということである。
両者が相互補完して、より適切な統計を作ることが可能になるのであるが、ビッグデータの世界は膨大なデータ量という意味に加えて、データの種別が多くなるということも認識すべきである。

- 30 分おきに GPS データを取得しているというのは、“ラーメンチェッカー”などの特定のアプリをインストールしているスマホでの話か。
 - ▶ その通りである。機能を保有しているアプリは、Agoop 社製と他社アプリを含めて 50 種類ある。データ量としては基地局と比べると非常に少ないので、都市部やレジデンシャルエリアでは統計的に十分な量であるが、田舎だと正しくないケースがある。データの適正化のために、GPS データからメッシュ統計を作る際は、国勢調査のデータをマッシュアップし、その結果をソフトバンクの基地局データと比較している。

- GPS データをとるにはアプリをバックグラウンドで起動しておく必要があるのではないか。
 - ▶ その通りである。アプリを立ち上げると、完全にオフしない限りは、バックグ

ラウンドでずっと起動されている。

- 流動人口を使った分析を一步発展させて、たとえば気象に関連した予測情報の活用に興味があるが、検討しているか。
 - ▶ 気象データを加味した分析を進めている。人の流れは気象条件と関連性が高く、AI を活用した観光地の人流予測・コンビニ弁当の売り上げ予測での活用が可能と考えている。またソフトバンクとしてはこの予測技術を活用して、携帯基地局の電波の自動オプティマイゼーションの検討も進めている。

- これはコメントであるが、情報システムの標準化・統合化の話と、それを国がやるべきという話は、別の話であり、前者は非常に重要なことで積極的に進めていくべきだが、後者は民間のデファクトになったシステムを中心に統合していくべきだと考えている。

- 民間企業が新規投資を行うときは、既存事業の棚卸しを行い、自らの経費を確保した上で取り組んでいる。国や地方自治体も財務省や税金に頼るのではなく、自分たちの予算を削って、より重要なものに取り組んでいくべきである。ビッグデータや AI などの IT 技術は既に中国にも抜かれており、5 年以内にこれらのデータ統合を進めていかなければ、日本は IT 立国として成り立たないと考えている。

- IoT プラットフォーム（資料 1 の P37）に行政目的別データを組み合わせて、現在直面している社会課題の解決につなげられると考えるが、利用するにあたって、どのようなことが課題になるか。
 - ▶ IoT プラットフォームの構築には、ネットワークキャリアー、IoT ベンダー、WiFi 事業者など様々な業界が絡んでくるため、自由競争に任せるとその構築は分散化の一途をたどってしまう。民間データの公開や API による共有化を進めるためにも国がリーダーシップを発揮して標準化・統合化を進める必要があるが、それでも 10 年くらいはかかるので、今はそれぞれがその準備を進めていくというのが現実的な対応だと考えている。

(2) その他

事務局から、転職市場を把握するための求職者情報をリクルートキャリア社から借用できる見込みであることと、求職者のカバレッジを上げるために厚生労働省からのハローワーク情報の提供を調整することを報告した。

以上